



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 イサム塗料株式会社
コード番号 4624 URL <http://www.isamu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古川 雅一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 佐藤 貢

TEL 06-6453-4511

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,815	2.7	607	55.5	752	16.9	499	43.0
22年3月期第3四半期	5,664	△9.7	391	16.4	644	18.9	349	6.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	49.13	—
22年3月期第3四半期	34.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
23年3月期第3四半期	14,610	—	10,647	—	71.2	1,023.10
22年3月期	14,269	—	10,290	—	70.4	987.98

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,400百万円 22年3月期 10,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	5.8	600	△0.3	750	△14.5	400	△25.8	39.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期3Q | 12,000,000株 | 22年3月期 | 12,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 1,834,647株 | 22年3月期 | 1,833,136株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期3Q | 10,166,109株 | 22年3月期3Q | 10,168,238株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、経済対策の効果などもあり企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるものの、依然としてデフレ傾向が継続していることや、後半には回復のペースが鈍化する傾向もみられ、先行きの不透明感が広がっております。

このような環境のもと、当社グループは多様化する顧客のニーズに応える環境対応型塗料や高機能性塗料の開発に注力し、新規顧客の獲得に向けた積極的な営業活動に努める一方、さらなる業務の効率化や生産体制の見直しを行うなど、収益の改善に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、58億15百万円（前年同四半期比2.7%増加）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は6億7百万円（前年同四半期比55.5%増加）、経常利益は7億52百万円（前年度同四半期比16.9%増加）となり、四半期純利益は4億99百万円（前年同四半期比43.0%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、前連結会計年度末と比較して、資産は3億41百万円増加、負債は17百万円の減少、純資産は3億57百万円増加しました。

資産の増加の主なものは受取手形3億66百万円、有価証券4億円、リース資産1億50百万円、長期預金3億80百万円、減少の主なものは現預金6億54百万円であります。

負債の増加の主なものは買掛金1億68百万円、リース債務1億59百万円、減少の主なものは退職給付引当金1億50百万円、役員退職慰労引当金1億8百万円であります。

また、純資産の増加の主な要因は、利益剰余金3億93百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少し、12億62百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は3億50百万円（前年同四半期5億82百万円増加）となりました。

その主な要因は、増加した資金では税金等調整前四半期純利益8億50百万円、仕入債務の増加1億69百万円、減少した資金では退職給付引当金の減少1億50百万円、役員退職慰労引当金の減少1億8百万円、売上債権の増加2億69百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は4億94百万円（前年同四半期1億43百万円減少）となりました。

その主な要因は、増加した資金では定期預金払戻6億34百万円、減少した資金では定期預金の預入6億80百万円、有価証券の取得3億円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億76百万円（前年同四半期1億62百万円減少）となりました。

その主な要因は、配当金の支払額96百万円、長期借入金の返済39万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月8日に公表いたしました連結業績予想に修正はありません。当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における連結経営成績については、平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の連結業績予想値を上回っておりますが、第4四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）の景気動向や当社グループの業績動向が不透明であるため通期の業績予想は変更していません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

・固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

③「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

④ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項の変更

連結子会社の資産及び負債の評価については、第1四半期連結会計期間より全面時価評価法を採用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,941,740	3,595,527
受取手形	1,625,644	1,259,598
売掛金	978,836	1,076,240
有価証券	400,700	700
商品及び製品	813,184	843,259
仕掛品	65,896	76,613
原材料及び貯蔵品	196,109	173,904
未収消費税等	—	4,990
繰延税金資産	85,506	122,840
その他	48,225	38,704
貸倒引当金	△53,884	△56,279
流動資産合計	7,101,956	7,136,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,423,111	2,416,038
減価償却累計額	△1,136,015	△1,073,057
建物及び構築物(純額)	1,287,096	1,342,981
機械及び装置	345,031	333,046
減価償却累計額	△288,539	△278,573
機械及び装置(純額)	56,492	54,473
工具、器具及び備品	359,979	359,191
減価償却累計額	△320,915	△310,586
工具、器具及び備品(純額)	39,064	48,605
土地	1,362,364	1,362,364
リース資産	72,359	72,359
減価償却累計額	△63,162	△47,132
リース資産(純額)	9,197	25,227
有形固定資産合計	2,754,213	2,833,650
無形固定資産		
ソフトウェア	39,325	31,712
ソフトウェア仮勘定	60,866	44,310
施設利用権	7,941	8,632
電話加入権	6,310	6,310
リース資産	206,594	40,535
無形固定資産合計	321,036	131,499
投資その他の資産		
投資有価証券	2,482,558	2,561,201
長期貸付金	3,463	3,983
長期預金	980,000	600,000
保険積立金	680,050	641,189
繰延税金資産	239,606	302,221
その他	52,940	63,245
貸倒引当金	△5,640	△3,731
投資その他の資産合計	4,432,977	4,168,108
固定資産合計	7,508,226	7,133,257
資産合計	14,610,182	14,269,353

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,912	3,212
買掛金	1,763,690	1,595,794
1年内返済予定の長期借入金	52,000	52,000
リース債務	55,644	29,633
未払金	250,073	178,688
未払法人税等	75,919	177,862
未払消費税等	26,662	3,295
前受金	29	29
預り金	95,234	60,888
賞与引当金	33,328	109,333
流動負債合計	2,356,491	2,210,734
固定負債		
長期借入金	514,000	553,000
長期預り保証金	245,224	271,546
リース債務	170,929	38,381
繰延税金負債	2,275	6,619
退職給付引当金	473,829	623,722
役員退職慰労引当金	59,557	167,198
修繕引当金	17,500	10,000
負ののれん	89,684	98,363
金利スワップ	33,545	—
固定負債合計	1,606,543	1,768,829
負債合計	3,963,034	3,979,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,209,925
利益剰余金	8,574,727	8,181,638
自己株式	△708,439	△707,997
株主資本合計	10,366,613	9,973,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,550	76,498
繰延ヘッジ損益	△19,966	—
為替換算調整勘定	—	△5,757
評価・換算差額等合計	33,584	70,741
少数株主持分	246,951	245,083
純資産合計	10,647,148	10,289,790
負債純資産合計	14,610,182	14,269,353

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,663,534	5,815,106
売上原価	3,748,949	3,770,189
売上総利益	1,914,585	2,044,917
販売費及び一般管理費	1,524,031	1,437,434
営業利益	390,554	607,483
営業外収益		
受取利息	5,683	5,894
有価証券利息	25,603	16,576
受取配当金	6,915	8,837
受取賃貸料	37,088	40,311
塗装情報サービス会費	73,957	71,993
生命保険満期差益	110,712	3,637
負ののれん償却額	8,679	8,679
その他	16,978	12,881
営業外収益合計	285,615	168,808
営業外費用		
支払利息	16,745	15,002
支払補償費	155	365
持分法による投資損失	15,531	8,334
その他	151	557
営業外費用合計	32,582	24,258
経常利益	643,587	752,033
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	486
株式受贈益	—	15,847
退職給付制度改定益	—	125,634
投資有価証券償還益	5,481	—
事業譲渡益	33,600	—
特別利益合計	39,081	141,967
特別損失		
役員退職慰労金	1,716	38,461
会員権評価損	200	—
たな卸資産廃棄損	4,176	5,834
特別損失合計	6,092	44,295
税金等調整前四半期純利益	676,576	849,705
法人税、住民税及び事業税	264,737	220,885
法人税等調整額	48,470	125,057
法人税等合計	313,207	345,942
少数株主損益調整前四半期純利益	—	503,763
少数株主利益	14,037	4,327
四半期純利益	349,332	499,436

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	676,576	849,705
減価償却費	122,335	133,817
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,550	△149,892
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,204	△107,641
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78,347	△76,005
修繕引当金の増減額(△は減少)	7,500	7,500
負ののれん償却額	△8,679	△8,679
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,268	△485
受取利息及び受取配当金	△38,201	△31,306
支払利息	16,745	15,002
為替差損益(△は益)	△506	—
持分法による投資損益(△は益)	15,531	8,334
投資有価証券償還損益(△は益)	△5,481	—
会員権評価損	200	—
事業譲渡損益(△は益)	△33,600	—
株式受贈益	—	△15,847
たな卸資産廃棄損	4,176	5,834
売上債権の増減額(△は増加)	△79,727	△268,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,047	12,752
仕入債務の増減額(△は減少)	34,429	168,595
未払金の増減額(△は減少)	—	69,096
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,298	32,940
その他	149,499	13,604
小計	817,221	658,682
利息及び配当金の受取額	31,129	30,100
利息の支払額	△15,930	△15,191
法人税等の支払額	△250,451	△323,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,969	350,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△932,000	△680,000
定期預金の払戻による収入	610,000	634,006
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,620	—
有形固定資産の取得による支出	△195,744	△26,242
無形固定資産の取得による支出	△50,828	△33,515
投資有価証券の取得による支出	△51,601	△51,798
投資有価証券の売却及び償還による収入	299	—
事業譲渡による収入	33,600	—
保険積立金の積立による支出	△65,273	△84,890

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
保険積立金の払戻による収入	502,921	46,029
その他	1,371	2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,635	△494,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39,000	△39,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△715	△442
リース債務の返済による支出	△23,784	△37,611
配当金の支払額	△96,113	△96,280
少数株主への配当金の支払額	△2,459	△2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,071	△175,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	277,263	△319,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,688	1,581,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,987,951	1,261,740

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは各種塗料の製造・販売を主事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める塗料事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「塗料」及び「不動産賃貸業」からなりますが、「不動産賃貸業」は重要性が乏しいため報告セグメントの開示は行っておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。